もっと香美市事業者応援補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等の証明申請書

令和　　年　　月　　日

　〈認定経営革新等支援機関〉

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称（法人名または屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者または個人名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者：　　　　　　　　　　　　）

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け、下記のとおり売上が減少しました。

つきましては、もっと香美市事業者応援補助金の申請のため、下記についての証明発行をお願いします。

記

１　売上について（※売上は事業収入を言います。）

　（1）令和2年の売上　　　　　　　　　　　　　　　　　A　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（令和2年1月～12月の売上）

　（2）令和元年の売上　　　　　 　　　　　　　　　 　　B　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（平成31年1月～令和元年12月の売上）

　（3）売上高の減少額　　　　　　　　　　　 　B－A＝　C　　　　　　　　 　　　　　 円

　（4）売上高の減少比率　　　　　　　　　 C÷B×100＝　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※小数点第2位切捨

（※）なお、記載する売上については、もっと香美市事業者応援補助金交付要領Ｐ.6～7「5　売上の減少について」をご覧ください。

（※）認定経営革新等支援機関への提出書類については、裏面をご覧ください。

チェック欄（申請者記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 上記に記載している売上高に虚偽はありません | □ |
| 認定経営革新等支援機関が必要に応じ、追加で資料を求める場合、それに応じます | □ |

**申請のとおり、相違ないことを証明します。**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 認定経営革新等支援機関ID番号 |  |
| 認定経営革新等支援機関の名称 |  |
| （機関が法人の場合）代表者の氏名 | 印 |
| 住所又は所在地 |  |
| 電話番号 |  |

（注）本証明書は、もっと香美市事業者応援補助金の交付申請以外の目的では利用できません。

●認定経営革新等支援機関への提出書類

　【法人】

|  |  |
| --- | --- |
| ・確定申告書別表一（税務署の受付印のあるもの又はE－TAXの場合は受信通知） | □ |
| ・法人事業概況説明書 | □ |
| 令和2年12月までの事業収入を申告されていない場合 | |
| ・売上台帳（決算月の翌月～令和2年12月）  （例）決算月：6月  　　　　　平成31年1月～令和2年6月：確定申告書別表1、法人事業概況説明書  　　　　　令和2年7月～令和2年12月：売上台帳等 | □ |

【個人事業者】

●青色申告の場合

|  |  |
| --- | --- |
| ・令和元年分及び令和2年分の確定申告書第1表  （税務署の受付印のあるもの又はE－TAXの場合は受信通知） | □ |
| ・令和元年分及び令和2年分の所得税青色申告決算書 | □ |

●白色申告の場合（収支内訳書を提出）

|  |  |
| --- | --- |
| ・令和元年分及び令和2年分の確定申告書第1表  （税務署の受付印のあるもの又はE－TAXの場合は受信通知） | □ |
| ・令和元年分及び令和2年分の収支内訳書 | □ |

●白色申告の場合（収支内訳書を提出していない）※1

|  |  |
| --- | --- |
| ・令和元年分及び令和2年分の確定申告書第1表  （税務署の受付印のあるもの又はE－TAXの場合は受信通知） | □ |
| ※1　確定申告書第１表における「収入金額欄」の営業等欄に記載されている額から国の持続化給付金等を除く場合は、確定申告書第１表における「収入金額欄」の営業等欄に記載されている額の根拠資料（令和2年1～12月の売上台帳、給付決定書等）を提出 | □ |

【注】収受日付印または受信通知（メール詳細）のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の「納税証明書（その2所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）を提出することで代替することができます。

●令和元年及び令和2年分の確定申告の義務がない場合その他相当の事由により提出できない場合

|  |  |
| --- | --- |
| ・令和元年及び令和2年分の市町村民税・都道府県民税の申告書  （収受印の押印されたもの） | □ |

●令和元年に開業した場合

|  |  |
| --- | --- |
| ・法人設立届出書又は個人事業の開業・廃業等届出書  （税務署の受付印のあるもの又はE－TAXの場合は受信通知）  　　※特例の計算式あり（交付要領P.7） | □ |